

～マクロ経済関連～

要旨

7月経済指標は6月比で鈍化。中央財經委員会会議は「共同富裕」、「重大な金融リスクの防止・解消」を議論。20年末に脱貧困達成後、二つめの百年目標である共同富裕達成に向け「税收、社会保障、移転支払い等の調節を強め、中所得群の比重を拡大、低所得群の収入を増やし、合理的に高収入を調節」。

1. 7月経済指標は6月比で鈍化

- ・ 生産、投資、消費いずれも鈍化
- ・ 住宅販売価格上昇率は二、三線都市でわずかに減速
- ・ 輸出入ともに鈍化
- ・ CPI鈍化の一方、PPIは加速
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は縮小

2. 政策対応～「全人民の共同富裕促進を人民のための幸せを謀る力点に」（中央財經委）

- ・ 「国内市場の潜在力を発掘」（中央政治局会議）
- ・ 「税收、社会保障、移転支払い等の調節を強め、中所得群の比重を拡大」（中央財經委員会）

みずほ中国WeChat公式アカウント



中国内外の経済・ビジネス動向に関するレポートや、銀行からのご案内を発信しています。

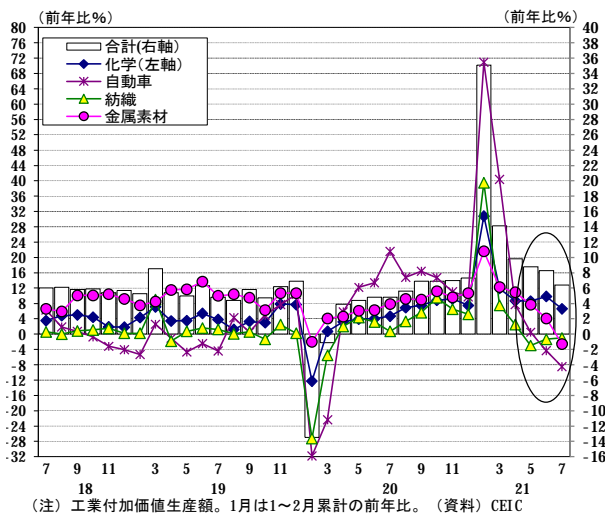
1. 7月経済指標は6月比で鈍化

・生産、投資、消費いずれも鈍化

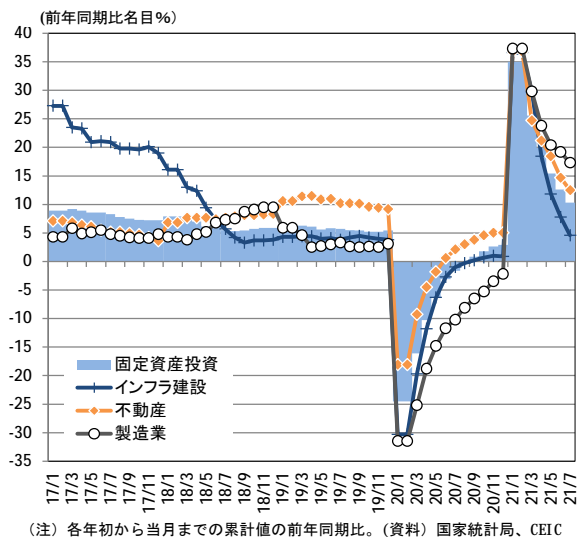
7月の工業付加価値生産額は前年同期比（特記しない限り以下同）+6.4%、二年平均¹で+5.6%であった（前月比+0.3%）。1~7月累計では+14.4%と、1~6月の+15.9%から鈍化した（図表1）。7月の生産について国家統計局（統計局）は「①ハイテク製造業（+15.6%、二年平均+12.7%）による牽引が顕著。医薬+25.3%、航空宇宙+27.2%、情報化学品+21.7%、電子通信設備、コンピューター・事務用機器はそれぞれ+10%以上の伸び。②新興製品の高い伸び。工業用ロボット+42.3%、スマートウォッチ+32.0%、サービスロボット+18.4%。③装備製造業（+6.4%、二年平均+9.7%）の安定成長。うち電子+13.0%、金属製品+12.7%、電気機械+10.3%。④消費品生産は+13.5%、二年平均+3.9%と回復傾向を維持。化学繊維+12.8%、煙草+11.8%、紡織アパレル+8.1%と前月の伸びから加速またはプラス転化。⑤工業製品輸出が二桁の伸びを維持。うち医薬製造が+74.5%と引き続き加速。自動車+64.9%、金属+47.0%、化学+31.7%。電気機械、専用設備、文教体育用品はいずれも+10%以上」と分析した²。

名目固定資産投資は1~7月に+10.3%と、1~6月の+15.6%から鈍化した。19年1~7月比では+8.7%、二年平均で+4.3%であった。7月単月では▲3.3%³と、6月（+5.8%）からマイナス転化した（前月比+0.2%）。このうちインフラ建設投資は1~7月に+4.6%、製造業は同+17.3%、不動産投資は+12.5%と、それぞれ1~6月の+7.8%、+19.2%、+14.7%から鈍化した（図表6）。1~7月の固定資産投資について統計局は「総じて回復、構造は引き続き改善」としつつ「江蘇、河南、湖南等多くの地区において水害や疫病の影響により建設施工進度がペースダウン」していることに言及した⁴。

図表 1 工業付加価値生産額



図表 2 固定資産投資



個人消費は名目消費品小売額が7月に+8.5%、6月（+12.1%）から鈍化、19年7月比では+7.2%、

¹ 幾何平均により算出したものを国家統計局が公表。以下同じ。

² 国家統計局 8月16日「国家统计局工业司副司长江源解读7月份工业生产数据（江源国家统计局工业司副司长が7月工業生産データを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202108/t20210816_1820617.html

³ 累計値から筆者が算出。国家統計局 8月16日「2021年1—7月份全国固定资产投资（不含农户）增长10.3%（2021年1-7月全国固定资产投资（農業含まず）+10.3%）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202108/t20210816_1820571.html

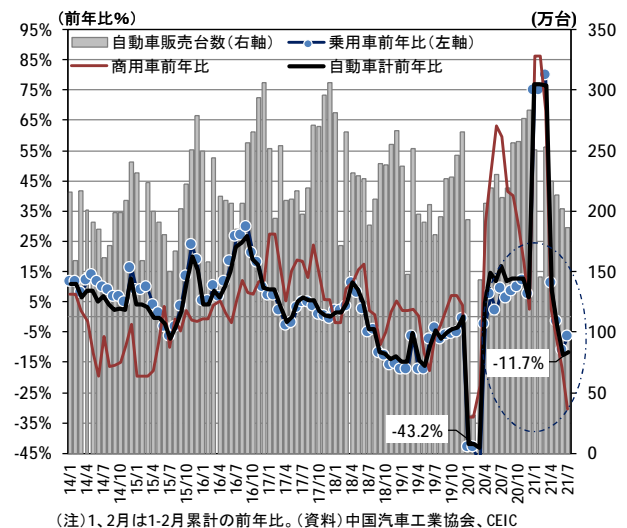
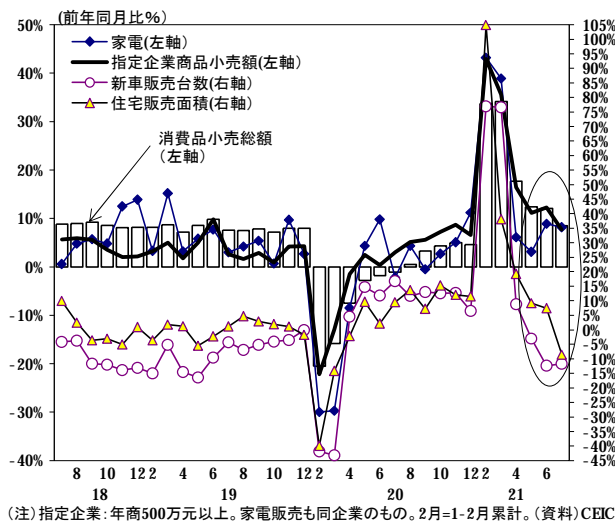
⁴ 国家統計局 8月16日「国家统计局投资司首席统计师罗毅飞解读2021年1—7月份投资数据（羅毅飛国家统计局投資司首席統計師が2021年1-7月投資データを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202108/t20210816_1820615.html

二年平均で+3.6%であった（前月比▲0.1%）（図表7）。1～7月累計では+20.7%と1～6月の+23.0%から鈍化、二年平均で+4.3%であった。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～7月に7兆1,108億元で+21.9%、うち商品は5兆8,130億元（サービス1兆2,978億元）と同期間の消費品小売額合計（24兆6,829億元）の23.6%を占め、変動率は+17.6%、二年平均では+16.5%であった⁵。

7月消費動向の特徴として統計局は、「①豪雨や台風等異常気象がもたらした災害被災地の生活が深刻な影響を受けたほか、国外からの輸入により引き起こされた集団感染が多くのに波及、うち江蘇、河南両省の鈍化幅は全国平均より大。②基本生活、消費高度化関連商品の堅調。日用品+13.1%、金銀宝飾+14.3%、文化事務用品+14.8%、体育娯楽用品+20.7%。③外食収入は+14.3%伸びたものの、下旬には一部地区の暴雨洪水災害、多くの地域での疫病発生により旅行や出張、外食消費関連の活動が減少」と分析⁶した。

自動車販売は7月の新車販売台数が201.5万台、▲11.7%と、3か月連続減少となった（図表4）。1～7月累計では1,474.2万台、+19.4%と、1～6月（1,287.8万台、+25.9%）から伸び率は鈍化したものの、19年1～7月（1,412.7万台）との比較でも+4.4%増である。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



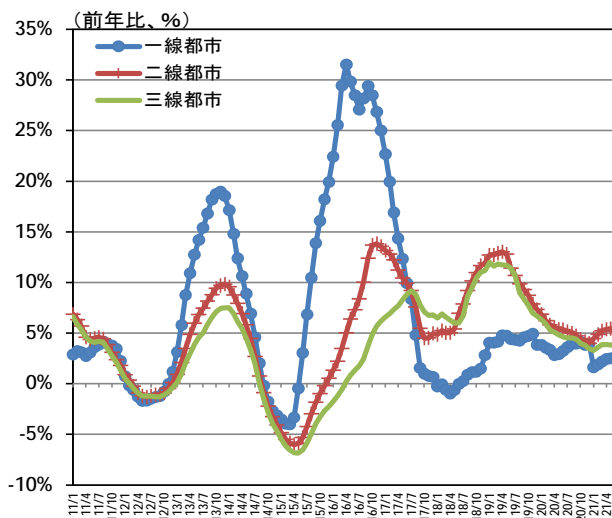
7月新車販売の特徴として、中国汽車工業協会は「新エネルギー車 (NEV) 販売台数が過去最高更新、中国ブランド乗用車シェア上昇、主要企業グループの市場シェアが前年同期より低下、自動車輸出台数が過去最高記録を更新」等を挙げている⁷。また、今後について「海外における新型コロナウイルス疫病情勢の反発が半導体不足を引き起こすリスクが依然として存在、原材料価格高騰は引き続き企業コスト圧力をさらに高めていく」とした。

・住宅販売価格上昇率は二、三線都市でわずかに減速

⁵ 国家統計局 8月16日「2021年7月份社会消费品零售总额增长8.5% (2021年7月社会消费品小売総額は+8.5%)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202108/t20210816_1820567.html
⁶ 国家統計局 8月16日「国家统计局贸易外经司统计师申俊利解读7月份社会消费品零售总额数据(国家统计局貿易外経司申俊利統計師が7月社会消费品小売総額データを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202108/t20210816_1820619.html 7月20日起きた南京禄口国際空港の清掃員の集団感染をきっかけに16の省にデルタ株感染拡大。同日河南省鄭州を中心に発生した豪雨は死者300人超。
⁷ 中国汽車工業協会 8月11日「中国汽车工业协会2021年8月信息发布会在京召开(中国汽車工業協会が2021年8月情報発表会を北京で招集開催)」http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5234341.html

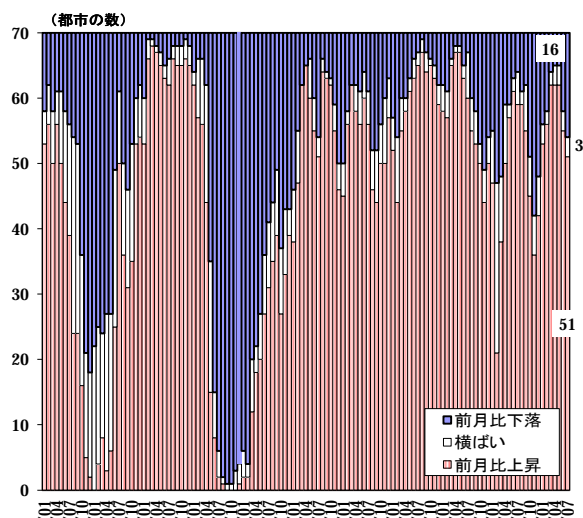
住宅販売面積は1～7月に+21.5%（10億1,648万㎡）と、19年▲0.1%、20年+2.6%（17億6,086万㎡）から加速したが、1～6月（+27.7%）からは鈍化した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁸を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁹、住宅購入制限は更に強化されてきた¹⁰。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



（注）一線都市：北京、上海、広州、深圳。二線都市：一線都市以外の省都、直轄市、自治区首府、大連、青島、寧波、厦門。三線都市：統計対象70都市のうち上記以外の35都市。（資料）CEIC

図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



（資料）国家統計局、CEIC

コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論¹¹したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された¹²。

⁸ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁹ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考：経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线（不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に）」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策（購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策）」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

¹⁰ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期（北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ）」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

¹¹ 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建设部、人民銀行联合召开房地产企业座谈会」（住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催）http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房销售额增速转正 “三条红线”影响隐现（1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる）」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅（赤。全項目クリアできず）、橙（オレンジ。2項目クリアできず）、黄（1項目クリアできず）、緑色（全項目クリア）の4段階で評価。(3)紅（赤）判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

¹² 20年12月31日公表「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会关于建立银行业金融机构房地产贷款集中度管理制度的通知（银发

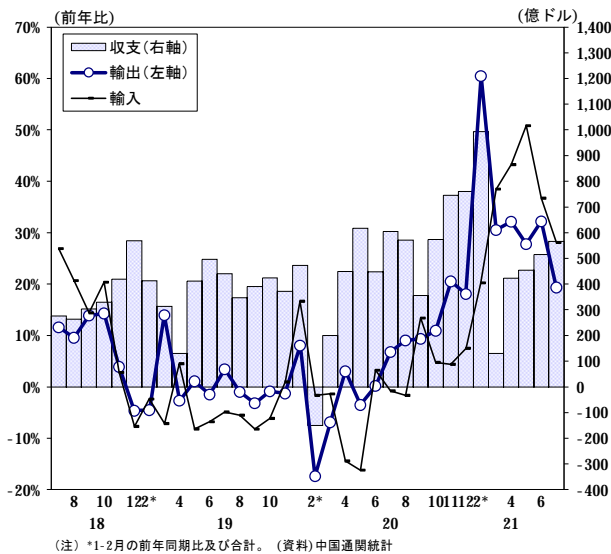
7月の新築住宅価格を前年比で見ると、60都市で上昇、6月（60都市）と同数であった。その変動率を地域別に見ると、一線都市で+2.6%（6月+2.5%）とわずかに加速した一方、二線都市で+5.15%（6月+5.23%）、三線都市では同+3.3%（6月+3.7%）と小幅減速した（図表5）¹³。前年比で下落した都市の数は10都市と、6月と同数であった。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち51都市で前月比上昇、上昇した都市の数は6月（55都市）から4都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は7月に3都市と6月と同数、前月比で下落した都市は16都市と、6月（12都市）から4都市増えた（図表6）¹⁴。

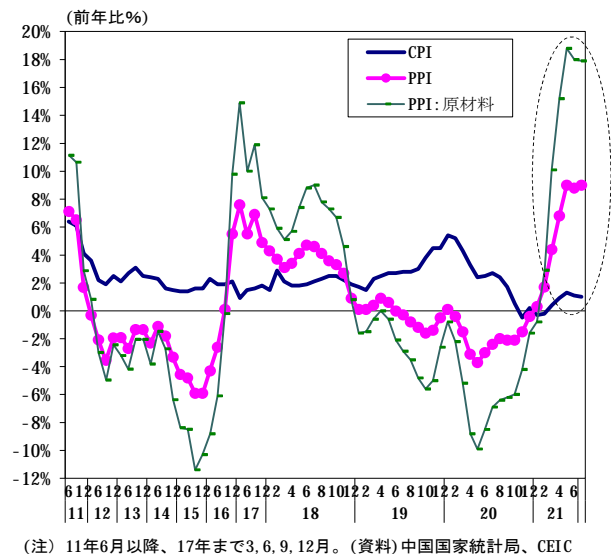
・輸出入ともに鈍化

7月の輸出は+19.3%（2,826.6億ドル）、輸入は+28.1%（2,260.7億ドル）と、輸出入ともに鈍化した（図表7）。貿易黒字は565.9億ドル、貿易総額は+35.1%であった。1~7月累計では輸出+35.2%（18,008.7億ドル）、輸入+34.9%（14,947.6億ドル）、黒字3,061.2億ドル、貿易総額は+35.1%であった。19年1~7月と比較しても輸出+29.2%、輸入+27.5%、貿易総額+28.4%となっている。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



1~7月期の貿易動向について商務部は「①7月単月輸出入総額は史上最高を記録した21年6月（3.29兆元）に次ぐ3.27兆元。②欧米日等伝統市場向け輸出が+22.6%増、輸出を11.5%PT押し上げ。ASEAN、ラテンアメリカ、アフリカ等新興市場向け輸出が+26.5%増、輸出計に占める比率49.8%、輸出を13%PT押し上げ。③輸出品目構造の向上。機械電子製品輸出が+25.5%増、輸出計に占める比率59%、輸出を14.9%PT押し上げ。④越境EC輸出が1~6月期に+44.1%増、⑤新エネルギー車輸出が1~7月期に+102.5%増、伸び率は過去最高」といった特徴を紹介した。

〔2020〕322号（銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達）は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

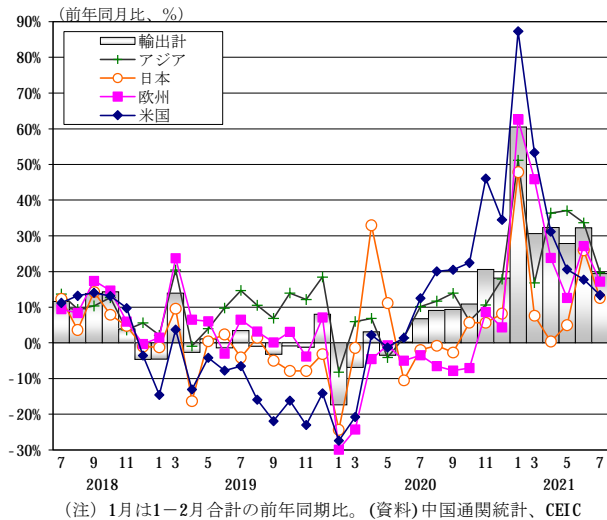
¹³ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：広州+10.9%、済寧+10.2%、銀川+10.0%（7月）。

¹⁴ 国家统计局8月16日「2021年7月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2021年7月70都市商品住宅販売価格変動状況）」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202108/t20210816_1820554.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

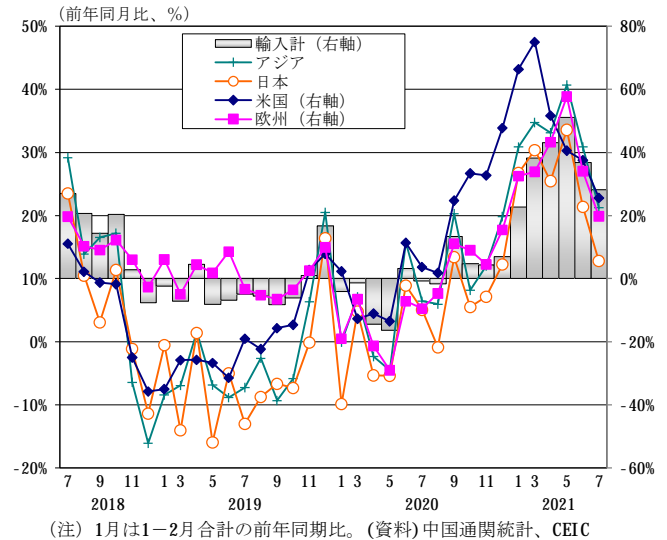
また当面の問題として、世界的な疫病情勢の持続、産業チェーンサプライチェーンのリスク増加、貿易問題の政治化傾向激化、経済回復の不確実性があることを挙げた¹⁵。

地域別にみると、輸出入とも主要国・地域全てで伸びが鈍化している（図表 9、10）。

図表 9 主要地域別輸出



図表 10 主要地域別輸入



・CPI 鈍化の一方、PPI は加速

6月のCPI（消費者物価指数）は+1.0%と6月（+1.1%）から鈍化、前月比では+0.3%と6月（▲0.4%）からプラス転化した（図表 8）。1~7月平均では前年比+0.6%であった。CPIの内訳を見ると、食品価格は7月に▲3.7%と6月（▲1.7%）からマイナス幅が拡大した。このうち豚肉価格¹⁶は7月に▲43.5%と、6月の▲36.5%からマイナス幅が拡大、下落幅拡大は7か月連続となった。食品以外の価格は7月に+2.1%と6月（+1.7%）から加速、食品・エネルギーを除く価格（コア物価）は+1.3%で、6月（+0.9%）から加速した¹⁷（図表 9、10）。

7月のPPI（工業製品出荷価格）は+9.0%と、6月（+8.8%）から加速した。1~7月平均値は+5.7%である。7月PPIの内訳を見ると、生産財価格が6月の+11.8%から7月に+12.0%へと加速、このうち採掘工業が同+35.1%から+38.7%、原材料が同+18.0%から+17.9%へと鈍化したほか、加工業は同+7.4%から+7.5%へと小幅加速した。消費財は+0.3%で6月の上昇率と同水準であった。

7月16日の記者会見¹⁸で、PPI 上昇に関連して商品価格上昇の原因について問われた付凌暉国家統計局報道官は「第一に、世界経済全体が回復し市場需要が増加。第二に、主な原材料生産国は疫病等多方面の要因によりコモディティ商品供給が引き締められ、また国際水上運送力が逼迫、輸送価格が上昇した

¹⁵ 商務部 8月10日「商務部外貿司负责人談 2021年1-7月我国外貿运行情况（商務部外貿司責任者が2021年1-7月期我が国対外貿易运行情况を語る）。記事中数値は人民元建てによる。<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/sj/d/202108/20210803185711.shtml>

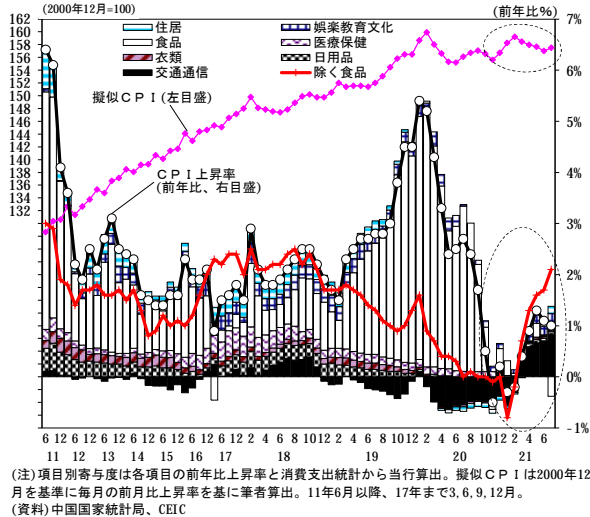
¹⁶ 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感はいくたびにも変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量が二けた減となったのは96年（▲13.4%）以来。20年4,113万トン、▲3.3%。

¹⁷ 国家統計局 8月9日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读 2021年7月份CPI和PPI数据（国家统计局都市司董莉娟高级统计师が2021年7月のCPIとPPIデータを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sj/d/202108/t20210809_1820351.html

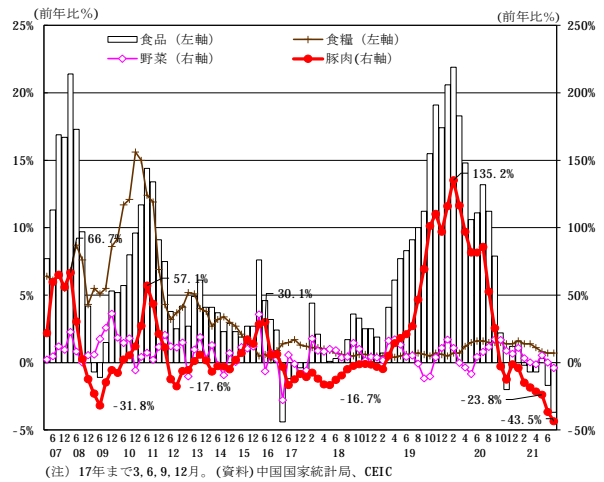
¹⁸ 国家統計局 8月16日「国家统计局新闻发言人就 2021年7月份国民经济运行情况答记者问（国家统计局報道官が2021年7月国民経済运行情况について記者の問いに回答）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sj/d/202108/t20210816_1820621.html

ことも関連商品の価格上昇を後押し。第三に、一部先進国が実施した金融緩和、財政刺激の度合いが大きく、市場流動性に余裕があり、商品価格上昇圧力を強めている」と説明した。今後について「上述の要因が続くことから、コモディティ商品価格の高値はしばらく持続する可能性がある」と表明した。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



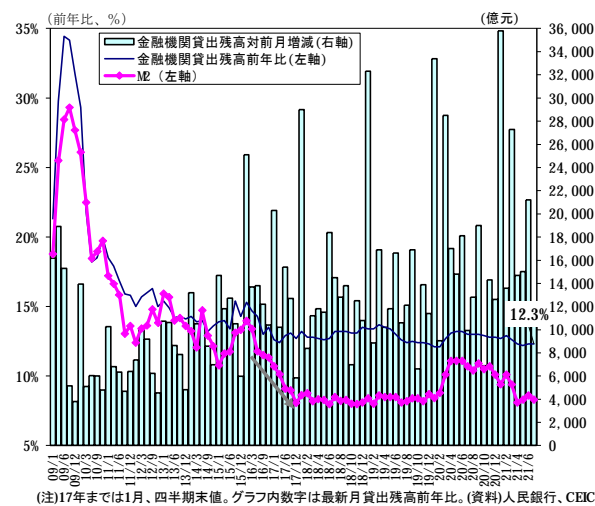
図表 12 食品価格



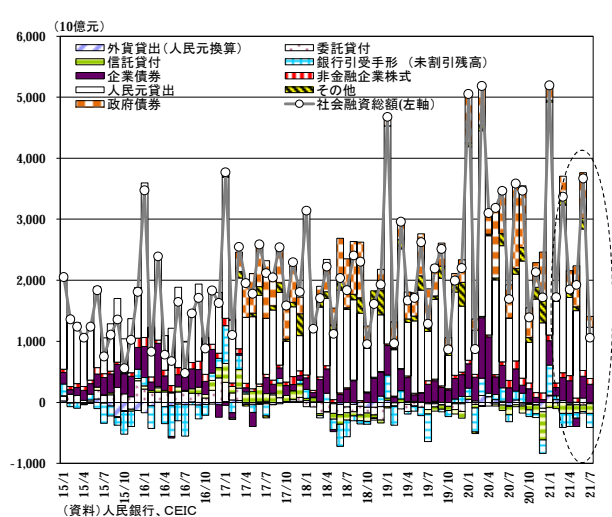
・新規貸出純増額、社会融資総量は縮小

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 7 月に +8.3% と、6 月 (+8.6%) から鈍化した。新規銀行貸出純増額も 7 月に 1 兆 800 億元と、6 月の 2 兆 1,200 億元から縮小した (図表 13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の 7 月純増額も 1 兆 600 億元と、6 月の 3 兆 6,689 億元から縮小した。このうち、人民元貸出、企業債券、政府債券、非金融企業株式は増加額が縮小、外貨貸付は増加から減少に転じ、委託貸付は減少幅が縮小、信託貸付、銀行引受手形は減少幅が拡大した (図表 14)。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量 (純増減額)

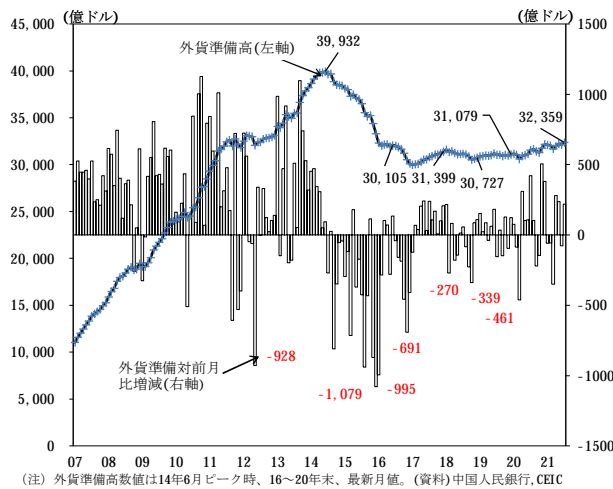


7 月末の外貨準備高は 3 兆 2,358.9 億ドル、6 月 (3 兆 2,140.1 億ドル) 比で +218.8 億ドルと 2 か月ぶりに前月比増加、前年末比でも +193.7 億ドル増えた (図表 15)。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では新型コロナウイルス感染症反発、主要国通貨政策期待等やマクロ経済データ等の要因が影響して、ドル以外の通貨が小幅上昇、世界の金融資産価格も総じて上昇。外貨準備は米ドル建てで算出しており、ドル以外の通貨がドル換算後に増加したことや、資産価格の変動等も影響し当月の外貨準備

備高は増加した」と説明した¹⁹。

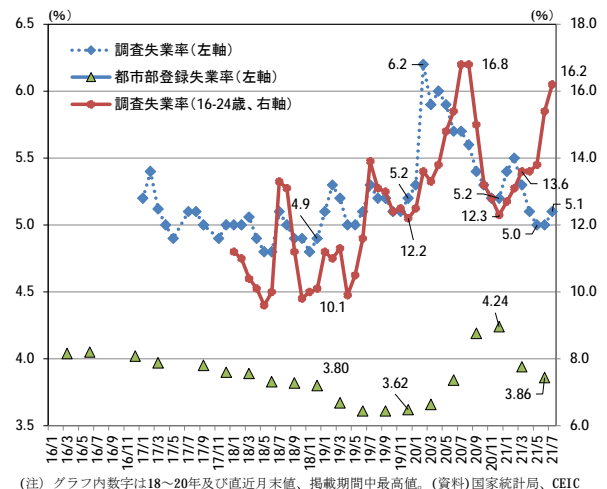
7月末の調査失業率は「大卒者の労働市場への集中進入」（付凌暉統計局報道官）もあり5.1%と6月末（5.0%）から上昇した（図表16）。

図表 15 外貨準備高



(注) 外貨準備高数値は14年6月ピーク時、16~20年末、最新月値。(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表 16 調査失業率



(注) グラフ内数字は18~20年及び直近月末値、掲載期間中最高値。(資料) 国家統計局、CEIC

2. 政策対応～「全人民の共同富裕促進を人民のための幸せを謀る力点に」（中央財経委）

・「国内市場の潜在力を発掘」（中央政治局会議）

中国共産党は7月30日、習近平総書記が中央政治局会議（会議）を主宰、当面の経済情勢を分析、研究、下期の経済工作を手配した（図表17）²⁰。経済の現状について会議は「国内経済の回復は依然として不安定で、不均衡」との前回4月会議時の表現を維持、加えて「世界の疫病発生状況は依然変化しており、外部環境は更に複雑で厳しい」とし、外部環境変化への懸念を表明した。

財政金融政策スタンスを巡る表現は4月会議時と基本的に不変ながら、「予算内の投資や地方国債発行」（財政政策）、「中小企業と困難な業界」、「大口商品の供給維持・価格安定」（金融政策²¹）に言及、これらを意識した政策対応が示唆される。なお、「今年来年の2年間のマクロ政策の連結を統一的に計画、経済の合理的な区間での運営を維持」と、来秋の党大会までの成長維持を意識した表現が加わったが、特に高成長を求めて強めの政策対応をする意図は感じられない。

不動産について「地価・住宅価格・予測（マインド。原語：預期）を安定させる」という表現が新たに付加、4月30日の会議で消えていた定番表現「不動産市場の穏やかで健全な発展」は復活した。また賃貸住宅発展のため土地、税収等の支援政策に言及した。

このほか具体的言及があった項目、分野には、新エネルギー自動車の加速発展、県、農村を貫通する電子商取引システムと宅配物流配達システム、十四五計画における重大工程プロジェクト建設（「国内市

¹⁹ 国家外貨管理局 8月7日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就2021年7月份外汇储备规模变动情况答记者问（王春英国家外貨管理局副局长、報道官が2021年7月外貨準備規模変動情況について記者の問いに答える）」

<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/0806/19570.html>

²⁰ 新華社 7月30日「中共中央政治局召开会议 分析研究当前经济形势和经济工作 中共中央总书记习近平主持会议

（中共中央政治局會議を招集開催 当面の経済情勢と経済工作を分析研究 習近平中共中央総書記が會議を主宰）」

http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-07/30/c_1127713888.htm

²¹ 貸出金利はLPR（Loan Prime Rate＝貸出基礎金利）を16か月連続で据え置き。中国貨幣網 8月20日「2021年8月20日全国銀行間同业拆借中心受权公布贷款市场报价利率（LPR）公告」<http://www.chinamoney.com.cn/chinese/rdgz/20210820/2039069.html#cp=rdgz>

場の潜在力を発掘」＝消費需要喚起、投資拡大)。科学技術革新と産業チェーンのサプライチェーンの強靱性、基礎研究強化と応用研究推進、専門性・特色・新味ある中小企業、2030年前の炭素ピークの「行動方案」作り、夏季電力保障、企業の国外上場の監督管理制度整備、農民工の出稼ぎ就業ルート開通、ギグワーカーの權益保障等があり、下期にかけての重点、当面の当局問題意識を反映している。

図表 17 中央政治局会議後公表文書の比較 (2021年7月30日、4月30日)

	2021年7月30日	2021年4月30日
現状認識	<p>・経済は持続的・安定的に回復、安定の中で好転に向かい、科学技術は自立的で積極的に推進、改革開放の強度は増大、民生は有効な保障を得、質の高い発展は新たな効果を得て、社会の大局的安定を維持</p> <p>・現在世界の疫病発生状況は依然変化し続けており、外部環境は更に複雑で厳しいものに。国内経済の回復は依然として不安定で、不均衡</p>	<p>・各地区各部門が疫病の防止制御と経済社会の発展を統一に推進、マクロ政策を有力に実施、経済回復を推進し明らかな効果を得、経済運営のスタートは良好、質の高い発展に新たな効果</p> <p>・第1四半期の経済データを弁証法的に見ると、現在の経済回復は不均衡であり、基礎がしっかりしておらず</p>
政策方針	<p>・下半期の経済活動をしっかりと行うためには、安定の中で前進を求める総基調を堅持し、完全、正確、全面的に新しい発展理念を貫徹し、供給サイド構造改革を深め、新しい発展構造を構築し、質の高い発展を推進</p> <p>・マクロ政策の周期を越えた調整をしっかりと行い、マクロ政策の連続性、安定性、持続可能性を維持、今年来年の2年間のマクロ政策の連結を統一的に計画し、経済の合理的な区間での運営を維持</p> <p>・積極的な財政政策は、政策効果を上げ、「三保(民生・賃金・末端運営の維持)」という最低線を守り、予算内の投資や地方国債発行進捗を合理的に把握して、今年末から来年初頭の実際の業務量の形成を後押し</p> <p>・穩健な金融政策は、流動性の合理的な余裕を保ち、中小企業と困難な業界の持続的な回復を促進。マクロ政策の自主性を強化するために、人民元レートは合理的な均衡水準での基本的安定維持。大口商品の供給維持・価格安定の仕事をしっかりと行う</p>	<p>・成長圧力の小さい時機をうまく使って、経済の安定の中で好転推進、神経を集中させ供給サイド構造改革を深め、国内大循環・内外双循環を通じ、「十四五」期の我が国経済発展に持続的な原動力を提供する必要</p> <p>・安定の中で前進を求める総基調を堅持、新たな発展段階を正確に把握、新たな発展理念を全面的に貫徹、新たな発展構造の構築を速め、質の高い発展を推進することに力を入れ、疫病の防止と制御を慎重に行う</p> <p>・マクロ政策を精確に実施、マクロ政策の連続性、安定性、持続可能性を保持、早急に転回せず、時間と効果を把握、本来の発展を安定させ、経済を合理的な区間で安定的に運営、経済を回復の中でより高いレベルの均衡に到達させる必要</p> <p>・積極的な財政政策は着実に実行、「三保(民生・賃金・末端運営の維持)」という最低線を守り、経済構造最適化へのテコを生かす</p> <p>・穩健な金融政策は、流動性の合理的な余裕を保ち、实体经济や重点分野、脆弱な部分に対する支援を強化。人民元レートは合理的な均衡水準での基本的安定維持</p>
	<p>①国内市場の潜在力を発掘、新エネルギー自動車加速発展を支持、県、農村を貫通する電子商取引システムと宅配物流配達システムを速め、十四五計画における重大工程プロジェクト建設を加速、企業の技術改造投資の増加を誘導、②科学技術革新と産業チェーンのサプライチェーンの強靱性を強化、基礎研究を強化、応用研究を推進、チェーン強化専門プロジェクト行動を展開、「首を絞める(急所を襲う)難題の解決を加速、専門性・特色・新味ある中小企業を発展。</p> <p>改革の攻めの力を強化し、更に市場主体の活力を奮い立たせる。③高水準の開放を堅持、質の高い「一帯一路」共同建設発展を着実に推進。④炭素ピーク、炭素中和を統一的に計画的に計画、2030年前の炭素ピークの行動方案を出来るだけ早く制定、「両高」(高汚染・高エネルギー消費)プロジェクトの盲目的な発展を断固抑制。⑤ピークを迎える夏季電力保障作業をしっかりとやる。⑥重点分野のリスクを防止解消。地方の党・政府主要指導者が責任を負う財政・金融リスクの処理メカニズムを確実に実施し、企業の国外上場の監督管理制度を改善。⑦家は住むためのもので、投機のためのものではないという位置付けを堅持、地価・住宅価格・予測を安定させ、不動産市場の穏やかで健全な発展を促進。⑧賃貸住宅の発展を加速、土地、税収等の支援政策を実行</p> <p>⑨貧困脱出の成果を確実にし、その成果を農村振興と効果的に結びつけ、大卒者の就職サービスを強化、農民工の出稼ぎ就業ルートを開通させ、ギグワーカーの權益保障を改善。⑩基本養老保険の全国統一案の制定を推進、「3人っ子」生育政策を実施、出産、養育、教育等各種政策整備。⑪秋作穀物の生産に力を入れ、食糧の安全を確保、豚の生産を安定。⑫各種洪水・災害防止措置をしっかりと把握、人民大衆の生命と財産の安全を確保。新型肺炎の予防と予防を怠らず、ワクチン接種を継続。⑬北京冬季五輪・冬季パラリン</p>	<p>①産業の最適化と高度化を先導、国家の戦略的科学技術力を強化、産業インターネットを積極的に発展させ、産業のデジタル化を加速。②炭素ピーク、炭素中和事業を順序良く推進、新エネルギーを積極的に発展。③国内需要の回復を加速、製造業投資と民間投資の回復を促進、国家重大プロジェクト用地などの要素保障をしっかりと行い、都市部と農村部の住民収入の普遍的な増加によって内需の持続的な拡大を支える共同富裕促進行動綱要を制定。④改革開放を推進、国有企業改革三年間行動案を深く実施、民营经济の発展環境を最適化、各種の高水準の開放プラットフォーム建設を加速、「一帯一路」共同建設の質の高い発展推進。⑤経済・金融リスクの防止解消。地方の党・政府主要指導者が責任を負う財政・金融リスクの処理メカニズム構築。⑥プラットフォーム経済の規制を強化・改善、公正な競争を促進。</p> <p>⑦国民生活を保障、改善。就業優先政策を強化、大卒者等重点群の雇用をしっかりと行い、貧困脱却の成果を確実に固め、農村振興の中で脱貧困人口の生活を持続的に改善、重要な民生商品の安定供給・価格を保証。⑧「家は住むためのもので、投機のためのものではない」という位置付けを堅持、保障性賃貸住宅や共有財産権住宅の供給を増やし、学区住宅などの名目の住宅価格をつり上げを防止。⑨たゆまず安全生産に力を入れる。⑩疫病の防止・抑制を緩めず、外部からの輸入、内部からのリバウンドを防ぎ、ワクチン接種をしっかりと行い、疫病の国際的な防御協力を推進</p>

(資料) 中国政府網21年7月30日 http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/30/content_562848.htm 4月30日 http://www.gov.cn/xinwen/2021-04/30/content_5604218.htm

・「**税収、社会保障、移転支払い等の調節を強め、中所得群の比重を拡大**」(中央財經委員会)

8月17日、習近平総書記は中央財經委員会第十回会議(會議)を主宰、堅固な共同富裕問題の促進、重大な金融リスクの解消と金融の安定発展問題について研究した²²。二つの議題のうち注目されるのは共同富裕についてである。會議は「**対外開放以降、一部の人や地域が先に豊かになることを許し、社会の生産力の解放と発展を推進した**」といわゆる先富論の功績を評価した上で、「18回党大会(2012年)

²² 人民日報 8月18日「**习近平主持召开中央财经委员会第十次会议强调 在高质量发展中促进共同富裕 统筹做好重大金融风险防范化解工作 李克强汪洋王沪宁韩正出席(习近平が中央財政經濟委員会第10回會議を主宰 質の高い発展の中で共同富裕を促進し、統一計画により重大な金融リスクの防止、解消をしっかりと行うよう強調 李克強、汪洋、王滬寧、韓正が出席)**」
http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-08/18/nw.D110000renrmb.20210818_1-01.htm

以来、党中央は全人民の共同富裕の実現をより重要な位置に置き、有力な措置を採って民生の保障改善を行い、貧困からの脱出と闘争に勝ち、全面的な小康社会を建設、共同富裕の促進に良好な条件を築いた」とした²³。今後について「第二の100年²⁴の奮闘目標に向かって邁進しており、(中略)全人民の共同富裕を促進することを人民のための幸せを謀る力点にしなければならず、(それにより)たえず党の長期的な執政の基礎をしっかりと固める」として、共同富裕を目指すことを体制維持の基盤としていくことを示唆した。

「共同富裕」の説明として、「少数の人々の豊かさではなく、画一的な平均主義でもなく、段階的に共に豊かさを促進しなければならない」と強調。「勤勉・革新によって富を成すことを奨励、発展の中で民生を保障・改善することを堅持、人民の教育を受ける程度を高めることで発展の能力を強め、より裕福で公平な条件を創造、上向きの流動通路をスムーズに通じ、より多くの人に富をもたらす機会を創り、誰もが参加できる発展環境を形成」する。

今次会議は先富論を否定してはならず、「一部の人が先に富を得ることを許し、先に富を得た人が後から富を得る人を誘導、重点的に勤勉に労働、合法的に経営、大胆に創業し豊かになった先駆者を激励する」。

「共同富裕」実現のための方策として「税金、社会保障、移転支払い²⁵等の調節を強め、かつ精確性を高め、中所得群の比重を拡大し、低所得群の収入を増やし、合理的に高収入を調節、不法収入を取り締まることで、中間が大きく、両端が小さいオリーブ型分配構造を形成」していく。

具体的な課題として、「基本的な公共サービス均等化、養老と医療保障システム、住宅供給と保障システム整備、高収入に対する規範と調節強化、法律に基づく合法的な収入保護、合理的な高収入の調節、高収入の人と企業がより多く社会に報いることの奨励、農村のインフラと公共サービス体系の建設強化、農村の居住環境改善」等を挙げた。

「財産権と知的財産権は保護し、合法的な富を保護」しつつ、高所得者の慈善活動や寄付等による社会還元を通じた格差縮小も念頭においている。以上の議論から、共同富裕の実現に向け中間層拡大による格差縮小を目指す当局方針を再確認できる。こうした方針を踏まえ、新たに増えていくビジネス機会を模索していくことや、これまでの先富論を前提に拡大してきた分野では見直しが必要となるであろう。

図表 18 改革開放以降社会主義現代化建設の時間表

段階	時期		内容
第一段階	78～1990年*	温飽	○ 衣食の問題を解決
第二段階	91～2000年	小康	○ ややゆとりのある生活水準に到達(小康社会)
第三段階	2001～20年	小康	○ 小康社会の全面的完成 ①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策の三大難関攻略戦を断固戦い抜く
第四段階	21～35年	現代化	○ 社会主義現代化を基本的に実現
第五段階	36～50年	強国	○ 富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げる。・トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国に。全人民の共同富裕

(注)*原文「改革開放初-1990年」。(資料)中国共産党第19回全国代表大会習近平報告、新華社17年10月26日「解读十九大报告专题新闻发布会」
<http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/zq/gov4/wzsl.htm>

以上

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

²³ 改革開放以降社会主義現代化建設の時間表について図表 18 参照。20年に脱貧困達成後、第二の百年前後(50年)に共同富裕を達成。

²⁴ 2021年の中国共産党建党百年に続く、49年の中華人民共和国建国百年。

²⁵ 経済日報8月19日一面に掲載された「建設収入分配制度改革試験区助推共同富裕(収入分配制度改革試験区建設による共同富裕推進)」(筆者は李実浙江大学教授、楊一心同大研究員)は、税収制度改革の内容として「その他税種の減免または税率引き下げ前提の下での不動産税、遺産贈与税(相続税)の徴収」に言及。http://paper.ce.cn/jjrb/html/2021-08/19/content_448401.htm

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China) , Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。